

八重山事務所 一般競争入札公告

令和6年度タクシーメーター装置検査用基準器精密点検（八重山地区）の一般競争入札の実施について、地方自治法第234条第1項の規定により、一般競争入札を次のとおり実施する。

令和6年9月9日

八重山事務所長 長濱 広明

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業 務 名 令和6年度タクシーメーター装置検査用基準器精密点検（八重山地区）
- (2) 履行場所 八重山合同庁舎
- (3) 業務内容 本業務は、八重山合同庁舎内にあるタクシーメーター装置検査用基準器（矢崎 Y410 型）の駆動モーターの分解点検及び主ローラー・補助ローラーの軸受（ベアリング）交換、その他の各機器の精密点検を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日～令和7年3月14日まで
- (5) 本業務に関する入札手続き（一般競争入札参加資格確認申請書等の提出から落札者の決定まで）は紙で行う。
- (6) 本業務は、一般競争入札参加資格の審査を入札執行前に行う事前審査型である。

2 一般競争入札参加資格

次に掲げる（1）～（8）の条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 沖縄県の令和5年・6年度入札参加登録者名簿に登録業種が機械器具設置工事業または電気工事業として登録された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（以下「自治令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 沖縄県内に主たる営業所又は従たる営業所があること。
- (5) 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出期限日から本業務の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていない者。
- (6) 本業務の技術者については、電気工事業、機械器具設置工事業または機械器具の修

繕業務に従事及び管理統括をしたことのある管理技術者を配置すること。なお、管理技術者については入札参加希望者と3ヶ月以上の直接的な雇用関係がある者を配置すること。

- (7) 入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する資本関係又は人的関係がないこと。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更正会社又は更生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札場所及び日時

入札書は、郵送又は持参により提出すること。郵送方法については、二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」及び「親展」と朱書きし、中封筒に業務名、入札日時を記載の上封書し、簡易書留郵便により契約担当者あて提出するものとする。

なお、あらかじめ指定した日時までに到着しないものは、無効とする。

(1) 入札日時等

ア 郵送により提出する場合

提出期限：令和6年10月4日（金） 17時00分まで

提出先：八重山事務所総務課

※ 一般競争入札参加資格確認結果通知書の写しを提出すること。

イ 持参により提出する場合

提出日時：令和6年10月7日（月） 10時00分

提出場所：八重山合同庁舎 1階第1・2会議室（場所に変更があった場合は、一般競争入札参加資格確認結果通知書と併せて通知する）

※ 一般競争入札参加資格確認結果通知書の写しを提出すること。

入札開始：令和6年10月7日（月） 10時00分

入札締切：令和6年10月7日（月） 10時10分

開札日時：令和6年10月7日（月） 10時10分

- (2) 開札後、予定価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。最低価格で入札をした者が2者以上いる場合は、くじにより落札者を決定する。

4 一般競争入札参加資格の確認等

本入札の参加希望者は、一般競争入札参加資格を有することを証明するため、申請書及び確認資料を提出し、契約担当者から入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び確認資料を提出しない者並びに入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(1) 資格確認資料の提出期限等

ア 提出期間：令和6年9月9日（月）から令和6年9月19日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所：八重山事務所 総務課

住所 〒907-0002 沖縄県石垣市真栄里438-1 八重山合同庁舎2階
電話番号 0980-82-3040

ウ 提出方法：郵送又は持参により提出するものとする。

エ 提出部数：1部

オ 提出書類

- ① 一般競争入札参加資格確認申請書
- ② 企業概要票（様式1）
- ③ 業務の実績（様式2）
- ④ 配置予定技術者の資格等（様式3）
- ⑤ その他①を証明するために必要な書類

(2) 入札参加資格の確認結果通知

令和6年9月26日（木）（予定）までに通知する。

5 設計図書の交付期間、交付方法等

(1) 交付期間 令和6年9月9日（月）から令和6年10月7日（月）まで

(2) 交付方法 沖縄県Webページに掲載する。

【公募・入札】

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/nyusatsukeiyaku/1015342/1025081/1025948/index.html>

(3) 問い合わせ先 八重山事務所 総務課

住所 沖縄県石垣市真栄里 438-1 八重山合同庁舎 2階

電話番号 0980-82-3040

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

ア 入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則第 100 条第 1 項の定めるところにより、入札金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供しなければならない。

イ 財務規則第 100 条第 2 項により、次のいずれかに該当する場合については、入札保証金の全部又は一部を免除することができる。

(ア) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は、地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したものであるものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(イ) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し保険証書を提出したとき。

ウ 落札者の入札保証金は、契約保証金の一部に充当することができる。

エ 入札保証金の取扱い（免除の有無など）については、一般競争入札参加資格確認結果通知書により連絡する。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第 101 条第 1 項及び契約書の定めるところにより、契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金を納めなければならない。ただし、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は、地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

また、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の全部又は一部を免除する。

7 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札書には、この公告の記載に従い、入札の目的（業務名）や引渡の場所（履行場所）などを記入すること。
- (2) 代理人が入札を行う場合、委任状を提出すること。委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (3) 当該業務の一般競争入札参加資格確認結果通知書の写しを提出すること。
- (4) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

9 業務費内訳書等の提出

- (1) 第 1 回目の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書（様式自由）を提出すること。
- (2) 業務費内訳書には、作成年月日、業務名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所及び代表者名を記載するとともに、代表者印を押印すること。
- (3) 提出された業務費内訳書について、契約担当者（これらの者の補助者を含む。）が説明を求めることがある。

10 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

11 契約締結時期

落札者の決定後、7 日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

12 その他

- (1) 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

- (2) 契約担当者は、入札参加資格の確認のため以外に、提出された資格確認資料を、提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認資料は返却しない。
- (4) 資格確認資料の修正、差し替え、追加及び再提出は、提出期限内に限り認める。
- (5) 提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等が見つかった場合は、入札参加資格無しとなり、入札に参加できない。
- (6) 入札参加者は、沖縄県土木建築部競争契約入札心得を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 履行期間は、事情により変更することがある。

13 本案件に関する質問・回答

- (1) 問い合わせ先：八重山事務所 総務課
住所 沖縄県石垣市真栄里 438-1 八重山合同庁舎 2階
電話番号 0980-82-3040
FAX番号 0980-82-3760
- (2) 提出期間：令和6年9月9日（月）から令和6年9月25日（水）まで
※提出する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日
午前9時から午後5時まで
- (3) 提出場所：上記（1）に同じ
- (4) 提出方法：郵送又はFAXにより提出すること。FAXにより提出する場合は、受信確認を電話で行うこと。
- (5) 回答方法：質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
 - ア 掲載日：令和6年9月27日（金）までに掲載する。
 - イ 閲覧場所：沖縄県ホームページに掲載する。